

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国ダルエスサラーム送配電網計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Dar es Salaam Electric Power Distribution Network Project in the United Republic of Tanzania		
調査団	団長	氏名		総支出経費	240,000 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	59年4月23日	国協(鉦計)第4-065号
	現地調査期間		計画承認	59年5月7日	59通第1438号
	報告書説明期間		調査完了日	59年6月30日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 渡辺正夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和58年度に、タンザニア国の Coastal Grid 内のダルエスサラーム市域内の送配電網のリハビリテーション計画について事前調査を実施した。本年度は、その結果を事前調査報告書として取りまとめ印刷した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダルエスサラーム市域内の送配電網の現状踏査と併行して、タンザニア関係諸機関と討議の上で、S/W に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年6月から本格調査をスタートした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	500,000	0	50,000	550,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	500,000	0	50,000	550,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	260,000	0	50,000	310,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	260,000	0	50,000	310,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名						
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務			
		外				
調	団長	氏名			総支出経費	9,465,287 円
		所属			調査の種類	
査	団	調査団員数			計画申請	59年4月25日 国協(鉦計)第4-059号
		現地調査期間			計画承認	59年6月18日 59通第1492号
		報告書説明期間			調査完了日	60年3月31日
使用コンサルタント名				担 当	鉦工業計画課 松本博行	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため「業務の概要」「実績報告書」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続き等の事務効率化を図るため、複写機の維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において相手国政府関係機関との調整、報告書の引取等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

60年度においても実施の予定

附帯費支出実績内訳

(単位：円)

区 分	内 訳	計 画 額	実 績 額	備 考
	交 通 費	132,000	0	
	会 議 費	420,000	1,012,626	
	消 耗 品 費	240,000	222,120	
	資 機 材 等 購 入 費	500,000	84,050	
	諸 謝 金	120,000	188,000	
	国 内 旅 費	146,000	0	
	そ の 他	21,833,000	8,008,491	内訳別添参照
	合 計	22,891,000	9,465,287	

別 添

そ の 他 の 内 訳

(単位:円)

費 目	積 算 内 訳	計 画 額	実 績 額	備 考
印刷製本費		5,911,000	2,358,600	
調査業務手続便覧	@ 3,000 円 × 100 部	300,000	0	
業務の概要	@ 700 円 × 500 部	350,000	138,000	
実績報告書	@ 6,350 円 × 2 種 × 30 部 + @ 1,000 円 × 100 部	481,000	540,000	確定資料他
各種様式等	@ 160 円 × 50 種 × 100 枚	800,000	256,800	
業務マニュアル	@ 3,800 円 × 2 種 × 50 部	380,000	649,800	
鉱工業関係部事業実施状況	@ 9,000 円 × 4 種 × 100 部	3,600,000	774,000	
複写機維持管理費		4,950,000	3,170,406	
機械レンタル料	@ 49,400 円 × 12	592,800	—	
コピー料金	(@ 6.96 円 × 12,000 枚 + @ 6.29 円 × 30,000 枚 + @ 4.16 円 × 8,000 枚) × 12 月	3,666,000	—	
用紙代	@ 1.152 円 × 50,000 枚 × 12 月	691,200	—	
ワード・プロセッサ維持管理費		1,080,000	118,000	
リース料	@ 80,000 円 × 12 月	960,000	118,000	
保守料	@ 10,000 円 × 12 月	120,000	—	
資料等送料	@ 16,000 円 × 2 種 × 31 カ所	992,000	—	
海外事務所計画策定・管理費		8,400,000	2,361,485	
ジャカルタ事務所		1,200,000	610,999	
マニラ事務所		750,000	348,206	
プエノス・アイレス支部		300,000	26,150	
サント・ドミンゴ支部		150,000	149,875	
ナイロビ事務所		300,000	293,985	
クアラ・ランブール事務所		300,000	277,182	
シンガポール事務所		300,000	188,000	
ボゴタ事務所		150,000	109,088	
北京事務所		450,000	358,000	

(単位:円)

費 目	積 算 内 訳	計 画 額	実 績 額	備 考
バンコック事務所		900,000	0	
リヤド事務所		150,000	0	
リマ事務所		150,000	0	
カトマンドウ事務所		150,000	0	
ダレサラム事務所		150,000	0	
未定分		3,000,000	0	
合 計		21,888,000	8,008,491	

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国燐鉱石開発計画調査		
		外	Preliminary Study for Phosphate Development Project in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	(事前) 鈴木 治夫 (本格) 小野 孝	総支出経費	109,495,727 円
		所属	(事前) 国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長 (本格) 日鉱探開務	調査の種類	事前, 本格
	調査団員数	(事前) 2名 (本格) 9名	計画申請	59年4月25日 国協(鉱計)第4-086号	
	現地調査期間	(事前) 59.6.15~59.6.24(2名) (本格) 59.6.16~59.7.15(3名) 59.9.7~59.9.23(3名)	計画承認	59年5月26日 59通第1472号	
	報告書説明期間	本格 59.9.4~59.9.23(2名) 60.3.15~60.3.24(1名)	調査完了日	60年3月25日	
使用コンサルタント名		本格 日鉱探開務 (業務実施契約)	担当	資源調査課 渡辺正夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ザンビア共和国から要請のあったチレンブエ地区の燐鉱石開発計画について、第1ステージとして、ボーリング調査による鉱量の確認及び選鉱法を確認した上で、第2ステージとして鉱山開発計画の策定をプレF/Sレベルで実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱量約150万t以上、選鉱試験結果は30%の P_2O_5 が80%以上の採取率で回収可能である。

鉱山開発計画では、年間104,000tの粗鉱を処理(年間 P_2O_5 含有量約10,000t)することで生産計画を策定した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度に最終報告書を送付の予定

なお、引き続き燐酸肥料工場のF/Sが要請されている。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	7,468,000	774,000	0	0	0	0	310,000	8,552,000
	コンサル契約分	13,228,000	2,936,000	0	0	7,472,000	96,187,000	0	119,823,000
	計	20,696,000	3,710,000	0	0	7,472,000	96,187,000	310,000	128,375,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,920,037	234,390	0	0	0	0	6,300	3,160,727
	コンサル契約分	13,192,000	892,000	0	0	5,395,000	86,856,000	0	106,335,000
	計	16,112,037	1,126,390	0	0	5,395,000	86,856,000	6,300	109,495,727
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	4,547,963	539,610	0	0	0	0	303,700	5,391,273
	コンサル契約分	36,000	2,044,000	0	0	2,077,000	9,331,000	0	13,488,000
	計	4,583,963	2,583,610	0	0	2,077,000	9,331,000	303,700	18,879,273

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 鉱 探 開 株	119,823,000			106,335,000	13,488,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(整流器)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory(Rectifiers) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	久保康夫	総支出経費	13,842,140 円
		所属	(社) 日本電機工業会	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 4 月 25 日 国協(欽計)第 4-085 号	
	現地調査期間	59. 6. 20 ~ 59. 7. 3 (3名)	計画承認	59 年 5 月 26 日 59 通第 1476 号	
	報告書説明期間	59. 11. 26 ~ 59. 12. 2 (4名)	調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		(社) 日本電機工業会 (業務実施契約)		担当	工業調査課 佐藤よし江

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である上海整流器総廠に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 生産工程の近代化計画として、現場体制、体質といった職場のシステム的な面と、環境・設備面の両面からの改善
- ② 生産管理の近代化計画としては、①装置の開発部門を中心とした組織の見直し、②用品調達方法の改善等を提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

特になし

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	229,000	90,000	0	0	0	0	328,000	647,000
	コンサル契約分	1,656,000	275,000	0	0	1,980,000	9,923,000	0	13,834,000
	計	1,885,000	365,000	0	0	1,980,000	9,923,000	328,000	14,481,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	228,637	73,588	0	0	0	0	123,915	426,140
	コンサル契約分	1,725,000	0	0	0	1,768,000	9,923,000	0	13,416,000
	計	1,953,637	73,588	0	0	1,768,000	9,923,000	123,915	13,842,140
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	363	16,412	0	0	0	0	204,085	220,860
	コンサル契約分	△ 69,000	275,000	0	0	212,000	0	0	418,000
	計	△ 68,637	291,412	0	0	212,000	0	204,085	638,860

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 日本電機工業会	13,834,000			13,416,000	418,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国活性炭工業振興開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of the Powdered Activated Carbon Plants in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	植木茂夫	総支出経費	78,775,439 円
		所属	(社) 日本プラント協会	調査の種類	本格
	調査団員数	30 名	計画申請	59 年 4 月 28 日	国協(鉦計)第 4-096 号
	現地調査期間	(1) 59.5.22~59.6.22 (4名) (3) 59.11.19~59.11.23 (3名) (5) 59.10.10~59.12.14 (7名) (2) 59.6.19~59.9.8 (9名) (4) 59.9.4~59.9.28 (4名)	計画承認	59 年 5 月 21 日	59 通第 1502 号
	報告書説明期間	60.3.18~60.3.24 (3名)	調査完了日	60 年 8 月 31 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 (社) 日本プラント協会・北越炭素工業(株)	(業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業調査課 喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は58年3月24日に署名された Implementing Arrangement に基づき内洋材を原料とする粉末活性炭製造工場の建設のための企業化可能性について調査するものである。

調査は原料調査、炭化賦化試験、工場建設のための企業化調査を行うため、5次にわたる調査団を派遣するとともに、賦化試験に必要な炭化炉、賦化炉及びその他の分析機器等の据付け、操作指導のため役務提供契約に必要な団員を派遣するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本プロジェクトは技術的、財務的及び経済的の面からフィージブルであると結論された。本プロジェクトは、少額の投資により実施が可能であり、操業後短期間に利益を挙げることができるため、プロジェクトの企業化は中小企業振興の面からも有意義である。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度において報告書を印刷製本し、比側に提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	20,263,000	1,232,000	1,524,000	4,430,000	0	0	753,000	28,202,000
	コンサル契約分	8,277,000	8,715,000	0	0	0	45,920,000	0	57,912,000
	計	28,540,000	9,947,000	1,524,000	4,430,000	0	45,920,000	753,000	86,114,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	16,878,810	909,506	1,929,553	4,380,000	0	0	552,570	24,650,439
	コンサル契約分	8,277,000	5,428,000	0	0	0	45,420,000	0	54,125,000
	計	20,155,810	6,337,506	1,929,553	4,380,000	0	45,420,000	552,570	78,775,439
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	3,384,190	322,494	△ 405,553	50,000	0	0	200,430	3,551,561
	コンサル契約分	0	3,287,000	0	0	0	500,000	0	3,787,000
	計	3,384,190	3,609,494	△ 405,553	50,000	0	500,000	200,430	7,338,561

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
共同企業体 (社) 日本プラント協 北越炭素工業(株)	29,537,000 28,375,000 (57,912,000)			28,834,000 25,291,000 (54,125,000)	703,000 3,084,000 (3,787,000)

国名		ペルー共和国				
プロジェクト名		和	ペルー共和国エネ川水力発電開発計画(マスタープラン作成)調査			
		外	The Master Plan Study on the Ene River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Peru			
調査団	団長	氏名	山本 敬		総支出経費	222,476,813 円
		所属	電源開発 株式会社		調査の種類	本格
	調査団員数	25 名		計画申請	59 年 5 月 11 日 国協(鉦計)第 3-215 号	
	現地調査期間	59.7.6~60.2.12(23名) 60.2.24~60.3.10(2名)		計画承認	59 年 6 月 26 日 59 通第 1593 号	
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 15 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 電源開発 八千代エンジニアリング 株式会社 (業務実施契約)		担当	資源調査課 渡辺 正 夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ペルー共和国エネ川の水力発電開発計画のマスタープラン作成について、下記の事項を59年度に調査した。

- 現地調査
 - 現地踏査
 - 地形図作成 ペルー側で行なう工事の指導
 - 調査工事 ボーリング、物探、地質解打、作業工事
- 国内解折
 - 現地調査結果のとりまとめ
 - 基本設計の開始

(2) 結論及び勧告(調査結果)

59年度の調査結果をとりまとめ、60年6月にインテリムレポートをもって中間報告の予定。

(3) その他(今後の見通し等)

60年11月に、ドラフトレポート説明を行なう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	2,777,000	1,175,000	0	40,000,000	300,000	0	366,000	44,618,000
	コンサル契約分	34,668,000	20,714,000	8,057,000	0	140,000	130,902,000	0	194,476,000
	計	37,440,000	21,889,000	8,057,000	40,000,000	440,000	130,902,000	366,000	239,094,000
② 変 更 額 :	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	3,029,000	0	0	0	0	0	3,029,000
	計	0	3,029,000	0	0	0	0	0	3,029,000
③ : 変 更 後 額	事業団直営分	2,777,000	1,175,000	0	40,000,000	300,000	0	366,000	44,618,000
	コンサル契約分	34,668,000	23,743,000	8,057,000	0	140,000	130,902,000	0	197,505,000
	計	37,440,000	24,918,000	8,057,000	40,000,000	440,000	130,902,000	366,000	242,123,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,829,506	160,577	0	31,512,560	0	0	129,170	33,631,813
	コンサル契約分	36,337,000	19,237,000	5,728,000	0	140,000	127,353,000	0	188,845,000
	計	38,216,506	19,397,577	5,728,000	31,512,560	140,000	127,353,000	129,170	222,476,813
⑤ 差 引 額 (③ - ④)	事業団直営分	947,494	1,014,423	0	8,487,440	300,000	0	236,830	10,986,187
	コンサル契約分	△ 1,724,000	4,506,000	2,329,000	0	0	3,549,000	0	8,660,000
	計	△ 776,506	5,520,423	2,329,000	8,487,440	300,000	3,549,000	236,830	19,646,187

※ 上段表の「コンサル契約分」の合計欄は、契約交渉の途中段階での数値であるため、下段表(左)の契約締結額の数値と異なっている。

(上段表は通産省対JICAの関係、下段表はJICA対コンサルの関係を表わしている)

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (③-④)
共同企業体 電源開発 八千代エンジニアリング	194,094,000	2,965,000	197,059,000	188,845,000	8,214,000

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国ダルエスサラーム送配電網計画		
		外	Dar es Salaam Electric Power Distribution Network Project in the United Republic of Tanzania		
調査団	団長	氏名	小池 仁	総支出経費	73,189,869 円
		所属	(株)EPDCインターナショナル	調査の種類	本格
	調査団員数	10 名	計画申請	59 年 4 月 28 日 国協(欽計)第 4-111 号	
	現地調査期間	59. 6. 22 ~ 59. 7. 22 (8名)	計画承認	59 年 6 月 13 日 59 通第 1503 号	
	報告書説明期間	59. 12. 14 ~ 59. 12. 26 (2名)	調査完了日	60 年 2 月 15 日	
使用コンサルタント名		(株)EPDCインターナショナル (業務実施契約)		担 当	資源調査課 渡辺 正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タンザニア国の首都ダルエスサラーム市内の配電網は、施設の老朽化、電力需要の増大、保守・管理体制の不備等から停電、電圧変動といった問題が発生している。

従って、電力需要予測、送配電網・変電所・給電システムの現状確認の上で、同市内配電網のリハビリテーション計画を策定するため調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

配電網のリハビリテーションは早期に履行されるべきであり、かつ緊急対策分と、改修整備計画分に分割し、実施すべきである。

(3) その他(今後の見通し等)

緊急対策分については、無償資金協力で実施されることになり、E/N の交換を了している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	8,928,000	618,000	0	0	0	0	327,000	4,873,000
	コンサル契約分	11,154,000	2,441,000	595,000	0	4,335,000	54,966,000	0	73,491,000
	計	15,082,000	3,059,000	595,000	0	4,335,000	54,966,000	327,000	78,364,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,038,007	352,591	0	0	0	0	133,271	2,523,869
	コンサル契約分	11,124,000	418,000	0	0	4,335,000	54,789,000	0	70,666,000
	計	13,162,007	770,591	0	0	4,335,000	54,789,000	133,271	73,189,869
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	1,889,993	265,409	0	0	0	0	193,729	2,349,131
	コンサル契約分	30,000	2,023,000	595,000	0	0	177,000	0	2,825,000
	計	1,919,993	2,288,409	595,000	0	0	177,000	193,729	5,174,131

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱ EPDC インターナショナル	73,491,000			70,666,000	2,825,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(紡績工場)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Plant(Spinning Mill) Renovation in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	5,008,873 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 5 月 11 日	国協(鉱計)第 4-168 号
	現地調査期間	59.5.20~59.5.29	計画承認	59 年 5 月 19 日	59 通第 1588 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 8 月 31 日	
使用コンサルタント名		吉田修弼, 田中久治郎 (役務提供契約)		担当	工業調査課 矢部義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チラチャップ紡績工場は、2工場からなり、両工場とも設立後20年以上経過している為、混打綿機、精紡機等の機械はかなり旧式のもので生産拡大のネックとなっている。かかる状況下設備・機械を含めた工場全体のリノベーション計画の策定要請があり、要請の背景の調査、関連情報の収集、本格調査に係る SCOPE OF WORK の協議等を目的に事前調査を実施したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ほぼ原案通り S/W に署名し、調査結果を報告書にとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を実施

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,707,000	470,000	30,000	0	300,000	0	225,000	3,732,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,069,000	0	2,069,000
	計	2,707,000	470,000	30,000	0	300,000	2,069,000	225,000	5,801,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,802,742	117,981	29,050	0	78,000	0	5,100	3,032,873
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,976,000	0	1,976,000
	計	2,802,742	117,981	29,050	0	78,000	1,976,000	5,100	5,008,873
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 95,742	352,019	950	0	222,000	0	219,900	699,127
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	93,000	0	93,000
	計	△ 95,742	352,019	950	0	222,000	93,000	219,900	792,127

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
田 中 久 治 郎	988,000			988,000	0
吉 田 修 弼	988,000			988,000	0

国名		ドミニカ共和国			
プロジェクト名		和	ドミニカ共和国ユナ川水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on the Yuna River Hydroelectric Power Development in the Dominican Republic		
調査団	団長	氏名	園田博康	総支出経費	13,796,628 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	59年5月8日 国協(鉦計)第4-154号	
	現地調査期間		計画承認	59年6月26日 59通第1556号	
	報告書説明期間		調査完了日	59年8月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 上島篤志

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ドミニカ共和国の中央高地に発し、東方に流れるユナ川上流域に発電所を建設する計画についてのフェージビリティ調査を行なう。

本年度は以下の調査を行なった。

1) 国内作業：水文、追加サイトの予備設計・積算、最終報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エルトリート及びロスベガノス2地点で流れ込み式発電所を建設し、計14.9 MWの発電を行なう。

総工費は57.1百万ドミニカペソ(US-\$と等価)でありそのうち外貨分33.8百万、現地貨分23.8百万ドミニカペソである。経済的内部収益率は12.9%、財務的内部収益率は10.1%である。

計画実現の際には輸入燃料による火力発電を代替することになり、その節約類は年間4.7百万ドミニカペソと算定される。

(3) その他(今後の見通し等)

エルトリート及びロスベガノス地点直近下流のピエドラゴルダ地点における水力F/Sについての日本の協力が求められる見込みであり、ピエドラゴルダ水力の一調査に際しては、エルトリート及びロスベガノス2地点の計画との整合をとる必要がある。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	300,000	300,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,324,000
	計	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,624,000
② 変 更 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	211,000	211,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	211,000	211,000
③ 変 更 後 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	511,000	511,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,324,000
	計	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,835,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	472,628	472,628
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,324,000
	計	0	0	0	0	3,968,000	9,356,000	13,796,628
⑤ 差 引 額 (③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	38,372	38,372
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	38,372	38,372

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 本 工 営 ㈱	13,324,000			13,324,000	0

国名						
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	13,493,546 円
		所属			調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	59年5月15日 国協(欽計)第4-167号	
	現地調査期間			計画承認	59年6月26日 59通第1606号	
	報告書説明期間			調査完了日	60年3月30日	
使用コンサルタント名		(財) 国際協力サービス・センター (業務実施契約)		担当	欽工業計画課 石田多加子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

〔目的〕

各調査団の収集する資料等は、年々多数となり、また、調査団派遣前、派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため以下の目的により本事業を実施した。

- a) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
- b) 資料の重複及び散逸の防止
- c) 関連情報の整備等

〔内容〕

- a) 収集資料の分野別、地域別等分析
- b) " マイクロフィッシュ作成
- c) " 翻訳
- d) その他

(2) 結論及び勧告(調査結果)

整備事業の実施

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度に継続の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,495,000	0	0	13,495,000
	計	0	0	0	0	13,495,000	0	0	13,495,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,493,546	0	0	13,493,546
	計	0	0	0	0	13,493,546	0	0	13,493,546
⑤ 差引額 (①+③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,454	0	0	1,454
	計	0	0	0	0	1,454	0	0	1,454

(コンサルタント契約額内訳)

コンサルタント名	① 契約額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 国際協力サービスセンター	13,494,580			13,493,546	1,034

経費細目	経費細目の項目	実施計画額(A)	支出額(B)	実施実績(内訳)	差引(A-B)
報告書作成費	(1) 収集資料分析費	2,104,000円	3,461,500円	(イ) 一般資料要約 0円 英語→日本語 1,800円×0枚=0円 仏・西語→日本語 2,500円×0枚=0円 特殊語→日本語 3,700円×0枚=0円 (ロ) 専門資料要約 0円 英語→日本語 2,200円×0枚=0円 仏・西語→日本語 3,000円×0枚=0円 特殊語→日本語 4,400円×0枚=0円 (ハ) 収集資料翻訳料 3,461,500円 英語→日本語 2,000円×1,585枚=3,170,000円 仏・西語→日本語 2,500円× 6枚= 15,000円 特殊語→日本語 3,500円× 79枚= 276,500円	△ 1,357,500円
	(2) マイクロフィッシュ作成費	947,200円	198,360円	収集資料 2,000円× 0枚= 0円 報告書 2,000円×87枚=174,000円 マイクロコピー 280円×87枚= 24,360円	748,840円
	(3) 目録作成費	560,000円	0円	2,800円× 0部= 0円	560,000円
	(4) 収集資料目録送料	49,600円	0円	(イ) 郵送諸掛 416円× 0部 = 0円 (ロ) 運搬雑務 8,000円× 0回 = 0円	49,600円

経費細目	経費細目の項目	実施計画額(A)	支出額(B)	実施実績(内訳)	差引(A-B)																					
	(5) 収集資料の選別・整理等整備費	8,607,000円	8,607,000円	717,250円×12カ月=8,607,000円 収集図書整備365点 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>見込数量</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画書の保管・管理</td> <td>90件</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>調査実施細目書の保管・管理</td> <td>90件</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>海外事務所等との受信、発信文書の保管・管理、複写サービス</td> <td>2,700件</td> <td>受信・発信 1,572件 複写 166,036枚</td> </tr> <tr> <td>コンピュータの入力・出力及び出力データのチェック</td> <td>3,000件</td> <td>1,645件</td> </tr> <tr> <td>業務実施契約書等の保管・管理</td> <td>90件</td> <td>107件</td> </tr> <tr> <td>調査報告書の登録番号の整理</td> <td>150件</td> <td>179件</td> </tr> </tbody> </table>		見込数量	実績	調査計画書の保管・管理	90件	93件	調査実施細目書の保管・管理	90件	96件	海外事務所等との受信、発信文書の保管・管理、複写サービス	2,700件	受信・発信 1,572件 複写 166,036枚	コンピュータの入力・出力及び出力データのチェック	3,000件	1,645件	業務実施契約書等の保管・管理	90件	107件	調査報告書の登録番号の整理	150件	179件	0円
	見込数量	実績																								
調査計画書の保管・管理	90件	93件																								
調査実施細目書の保管・管理	90件	96件																								
海外事務所等との受信、発信文書の保管・管理、複写サービス	2,700件	受信・発信 1,572件 複写 166,036枚																								
コンピュータの入力・出力及び出力データのチェック	3,000件	1,645件																								
業務実施契約書等の保管・管理	90件	107件																								
調査報告書の登録番号の整理	150件	179件																								
	(6) 諸経費	1,226,780円	1,226,686円	12,266,860円×0.1=1,226,686円	94円																					
	合計	13,494,580円 1,000円未満切捨 (13,495,000円)	13,498,546円		1,034円 1,454円																					

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アクパン・イトゴン地熱開発計画調査		
		外	The Pre-Feasibility Study For Acupan-Itogon Geothermal Development Project in The Republic of The Philippines		
調査団	団長	氏名	坂井定倫	総支出経費	306,694,908 円
		所属	大手開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	11名	計画申請	59年5月11日	国協(欽計)第4-169号
	現地調査期間	59.6.12~60.3.15	計画承認	59年6月26日	59通第1651号
	報告書説明期間		調査完了日	60年3月30日	
使用コンサルタント名		大手開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

過去2年次に亘る調査で得られたアクパン・イトゴン地区の地熱構造モデルで地熱開発のポテンシャルが最も高いと考えられる地点に対して調査井を掘削し、地下の温度分布及び地熱流体を胚胎する割れ目を直接確認する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

浅部の坑内採掘に伴う地下水面の低下によって、地温の急上昇する深度は当初の予想より深部にあったが、坑底では約215℃に達しているとみられ、貯留層温度として必要条件(噴気試験)を満していると考えられる。

(3) その他(今後の見通し等)

国内解析を継続し、本年5月頃に予定されている噴気試験の結果を考慮した最終報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,464,000	368,000	0	0	0	431,000	2,263,000
	コンサル契約分	5,942,000	1,689,000	0	0	4,000,000	274,317,000	285,948,000
	計	7,406,000	2,057,000	0	0	4,000,000	274,317,000	288,211,000
② 変 更 額	事業団直営分	△ 1,133,000	△ 282,000	0	0	0	0	△ 1,415,000
	コンサル契約分	146,000	42,000	0	0	0	22,985,000	23,173,000
	計	△ 987,000	△ 240,000	0	0	0	22,985,000	21,758,000
③ 変 更 後 額	事業団直営分	331,000	86,000	0	0	0	431,000	848,000
	コンサル契約分	6,088,000	1,731,000	0	0	4,000,000	297,802,000	309,121,000
	計	6,419,000	1,817,000	0	0	4,000,000	297,802,000	309,969,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	328,937	35,918	0	0	0	49,058	413,908
	コンサル契約分	6,088,000	1,590,000	0	0	4,000,000	294,603,000	306,281,000
	計	6,416,937	1,625,918	0	0	4,000,000	294,603,000	306,694,908
⑤ 差 引 額 (③-④)	事業団直営分	2,063	50,082	0	0	0	381,947	434,092
	コンサル契約分	0	141,000	0	0	0	2,699,000	2,840,000
	計	2,063	191,082	0	0	0	2,699,000	3,274,092

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (③-④)
大手開発(株)	285,948,000	23,173,000	309,121,000	306,281,000	2,840,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査		
		外	South Bangkok Thermal Power Plant Renovation Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	難波 弘	総支出経費	62,722,245 円
		所属	電源開発 ㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	11 名	計画申請	59 年 5 月 16 日 国協(鉦計)第 4-202 号	
	現地調査期間	59. 7. 17 ~ 59. 8. 15 (9名)	計画承認	59 年 6 月 26 日 59 通第 1615 号	
	報告書説明期間	59. 12. 16 ~ 59. 12. 22 (2名)	調査完了日	60 年 3 月 15 日	
使用コンサルタント名		㈱EPDCインターナショナル (業務実施契約)		担当	資源調査課 渡辺 正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

南バンコク火力発電所のリノベーション計画の策定のため、現地調査を実施し、国内解析の上で、報告書に取りまとめた。

調査内容は、電力負荷予測、発電所の現状の確認、リノベーション計画の検討であった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該プラントについて、信頼性の向上、効率アップ、近代化、機器の長寿命化を柱にリノベーションを実施すべきである。

(3) その他(今後の見通し等)

タイ側の手により、資金協力の可能性が検討されている。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,881,000	425,000	0	0	0	0	250,000	2,056,000
	コンサル契約分	6,182,000	56,000	0	0	5,095,000	51,455,000	0	62,738,000
	計	7,518,000	481,000	0	0	5,095,000	51,455,000	250,000	64,794,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	683,905	213,840	0	0	0	0	70,500	968,245
	コンサル契約分	6,071,000	24,000	0	0	5,095,000	50,564,000	0	61,754,000
	計	6,754,905	237,840	0	0	5,095,000	50,564,000	70,500	62,722,245
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	697,095	211,160	0	0	0	0	179,500	1,087,755
	コンサル契約分	61,000	32,000	0	0	0	891,000	0	984,000
	計	758,095	243,160	0	0	0	891,000	179,500	2,071,755

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(株) EPDCインターナショナル	62,138,000			61,754,000	984,000

国名		インドネシア			
プロジェクト名		和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(対インドネシア年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries		
調査団	団長	氏名		総支出経費	568,148 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	59年 6月 5日	国協(鉱計)第 5-045 号
	現地調査期間	59.8.19~59.8.24	計画承認	59年 7月 23日	59 通第 1707 号
	報告書説明期間		調査完了日	59年 12月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 今井 健一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回はインドネシアを対象に以下の内容の調査を実施した。

1) 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査、2) 鉱工業関係プロジェクトのうち我が国に技術協力を要請してきている案件の調査、3) その他我が国が協力しうる鉱工業関係プロジェクトの選定確認調査、4) 資料収集

なお、本調査は我が国政府が実施する対インドネシア技術協力年次協議ミッション(外務省及び国際協力事業団)に参加する形で実施するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

下記案件を59年度取り上げることで日・イ双方合意

1. プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画
2. 中小工業振興計画
3. チパサン水力発電開発計画
4. プリオク火力発電所リノベーション協力計画
5. プラント(チェブ精油所)リノベーション計画
6. 中部スマトラ電力系統開発計画
7. バティック共同組合織物工場リノベーション計画(本件については予算に余裕がある場合、実施することで合意)

(3) その他(今後の見通し等)

上記プロジェクトに関し、下記のとおり調査を実施した。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1.については60年2月事前 | 5.については60年2月事前 |
| 2.については59年11月予備、60年3月事前 | 6.については60年2月事前 |
| 3.については59年12月事前 | |
| 4.については59年9月事前、60年1~3月本格 | |

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	458,000	107,000	0	0	0	0	15,000	580,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	458,000	107,000	0	0	0	0	15,000	580,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	457,848	106,000	0	0	0	0	4,800	568,148
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	457,848	106,000	0	0	0	0	4,800	568,148
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	652	1,000	0	0	0	0	10,200	11,852
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	652	1,000	0	0	0	0	10,200	11,852

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(対マレーシア年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries		
調査団	団長	氏名		総支出経費	532,915 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1名	計画申請	59年6月5日	国協(鉱計)第5-045号
	現地調査期間	59.8.18~59.8.22	計画承認	59年7月23日	59通第1707号
	報告書説明期間		調査完了日	59年12月31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 今井健一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについてその背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実現可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回はマレーシアを対象に以下の内容の調査を実施した。

1) 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査、2) 鉱工業関係プロジェクトのうち我が国に技術協力を要請してきている案件の調査、3) その他我が国が協力しうる鉱工業関係プロジェクトの選定確認調査、4) 資料収集

なお、本調査は我が国政府が実施する対マレーシア技術協力年次協議ミッション(外務省及び国際協力事業団)に参加する形で実施するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下のプロジェクトに関して新規の調査要請が「マ」側よりあった。

1. エネルギー・データ・バンクシステム整備計画
2. パルリス州工業開発計画
3. サラワク小水力開発
4. レビル河水力発電開発計画

(3) その他(今後の見通し等)

サラワク小水力開発については、60年1月予備調査が実施された。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	488,000	91,000	0	0	0	0	15,000	544,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	488,000	91,000	0	0	0	0	15,000	544,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	487,515	91,000	0	0	0	0	4,400	532,915
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	487,515	91,000	0	0	0	0	4,400	532,915
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	485	0	0	0	0	0	10,600	11,085
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	485	0	0	0	0	0	10,600	11,085

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名	タイ、フィリピン		
プロジェクト名	和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(対タイ・フィリピン年次協議)	
	外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries	
調査団	団長	氏名	総支出経費 560,439 円
		所属	調査の種類 P/F
	調査団員数	1 名	計画申請 59年6月5日 国協(鉱計)第5-045号
	現地調査期間	59.8.25~59.9.2	計画承認 59年7月28日 59通第1707号
	報告書説明期間		調査完了日 59年12月31日
使用コンサルタント名		担 当	鉱工業計画課 今井 健一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについてその背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回はタイ・フィリピンを対象に以下の内容の調査を実施した。

1) 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査、2) 鉱工業関係プロジェクトのうち我が国に技術協力を要請してきている案件の調査、3) その他我が国が協力しうる鉱工業関係プロジェクトの選定確認調査、4) 資料収集

なお、本調査は我が国政府が実施する対タイ・フィリピン技術協力年次協議ミッション(外務省及び国際協力事業団)に参加する形で実施するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下のプロジェクトに関し、新規の調査要請があった。

1. タイ ナムヤム川上流域水力発電計画
中小工業振興計画
2. フィリピン ルソン包蔵水力開発計画
マブハイ・ビニール社(ブランド・リノベーション)
フィリピナス・セメント社()

(3) その他(今後の見通し等)

上記プロジェクトに関し、

1.のナムヤム川上流域水力発電計画については、59年12月に予備、60年3月に事前調査を実施した。2.のうちルソン包蔵水力開発計画については、60年2月に事前調査を実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	452,000	137,000	0	0	0	55,000	644,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	452,000	137,000	0	0	0	55,000	644,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	451,937	102,052	0	0	0	6,450	560,439
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	451,937	102,052	0	0	0	6,450	560,439
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	63	34,948	0	0	0	48,550	83,561
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	63	34,948	0	0	0	48,550	83,561

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名	フィリピン共和国				
プロジェクト名	和	フィリピン共和国プラント(紙・パルプ)リノベーション計画事前調査			
	外	The Preliminary Study for the Plant(Paper & Pulp) Renovation in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	原田幸雄	総支出経費	3,408,871 円
		所属	国際協力事業団企画部専門調査役	調査の種類	事前
	調査団員数	4名	計画申請	59年5月28日	国協(欽計)第5-070号
	現地調査期間	59.6.21~59.6.30	計画承認	59年6月20日	59通第1690号
	報告書説明期間		調査完了日	59年8月31日	
使用コンサルタント名	(社) 日本プラント協会 (役務提供契約)			担 当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

我国の経済協力等において建設されたプラント等で、老朽化した設備のリノベーションをはかるためプラントリノベーション計画の対象としてPICOP社ビスリグ工場を改修することを目的としている。

本件調査は、本格調査実施のため調査の範囲等を定めるI/A協議、サイトの予備調査、関連資料の入手を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

BOIとの協議結果I/Aに署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を59.9に開始し、60.3報告書を先方政府へ提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,677,000	339,000	0	0	400,000	0	103,000	2,519,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,330,000	0	1,330,000
	計	1,677,000	339,000	0	0	400,000	1,330,000	103,000	3,849,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,584,155	257,816	0	0	230,000	0	6,900	2,078,871
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,330,000	0	1,330,000
	計	1,584,155	257,816	0	0	230,000	1,330,000	6,900	3,408,871
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	92,845	81,184	0	0	170,000	0	96,100	440,129
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	92,845	81,184	0	0	170,000	0	96,100	440,129

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
(社) 日本プラント協会	1,330,000			1,330,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the National Iron and Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	9,386,258 円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部鉄工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 5 月 23 日	国協(鉄計)第 5-084 号
	現地調査期間	59.7.23~59.8.1	計画承認	59 年 6 月 26 日	59 通第 1662 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 10 月 15 日
使用コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟 (役務提供契約)		担当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、インドネシア鉄鋼業の現状調査、1990年の需要予測、第二製鉄所建設可能性について調査するものである。

このため、本格調査における調査の範囲等のS/W協議サイトの予備調査、関連資料の入手を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業省との協議結果S/Wに署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を59年いじ開始、現地調査結果を分析中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,991,000	718,000	0	0	500,000	0	91,000	5,295,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,879,000	0	4,879,000
	計	3,991,000	718,000	0	0	500,000	4,879,000	91,000	9,674,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,990,953	573,310	0	0	404,000	0	38,995	5,007,258
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,879,000	0	4,879,000
	計	3,990,953	573,310	0	0	404,000	4,879,000	38,995	9,886,258
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	47	139,690	0	0	96,000	0	52,005	287,742
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	47	139,690	0	0	96,000	0	52,005	287,742

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 日本鉄鋼連盟	4,879,000			4,879,000	0

国名		ケニア共和国			
プロジェクト名		和	ケニア共和国ソンドウ川水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Sondu River Hydroelectric Power Development in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	沢谷一夫	総支出経費	263,890,105 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	23名	計画申請	59年5月22日	国協(欽計)第5-118号
	現地調査期間	59.6.10~59.11.30(16名), 60.3.11~60.3.25(7名)	計画承認	59年6月8日	59通第1650号
	報告書説明期間		調査完了日	60年3月25日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 北島正豪

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

58年度に選定されたソンドウ(ミリウ地点)に係る発電計画及びかんがい計画策定のため、以下の調査を実施する。

1) 現地調査

- (i) 地形測量 (ii) 地質、材料調査 (iii) 気象、水文調査
 (iv) 電力調査 (v) 農業、かんがい調査 (vi) 環境調査
 (vii) 社会、経済調査 (viii) 工事計画調査

2) 国内解析作業

現地調査の結果を取りまとめて最適規模の検討作業を行い、中間報告書を策定する。

3) 現地報告書説明

中間報告書をケニア政府に対して説明するとともに、基本的事項について討議打合せを行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査結果をもとに、国内において発電計画の各種比較案を検討し、中間報告書として取りまとめた。

この結果、ソンドウ川のミリウ地点に流込式発電所を建設して流域変更を行い、発電後の水をかんがいに利用する方式が経済的であるとの論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

中間報告書の結果をもとに、ケニア側の意見も十分反映させた形で60年度に最終報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	7,139,000	672,000	50,000	0	0	0	554,000	8,415,000
	コンサル契約分	40,935,000	13,135,000	6,305,000	0	2,029,000	203,551,000	0	265,955,000
	計	48,074,000	13,807,000	6,355,000	0	2,029,000	203,551,000	554,000	274,370,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,373,282	153,487	0	0	0	0	228,336	3,755,105
	コンサル契約分	40,935,000	11,865,000	6,305,000	0	2,029,000	199,001,000	0	260,135,000
	計	44,308,282	12,018,487	6,305,000	0	2,029,000	199,001,000	228,336	263,890,105
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	3,765,718	518,513	50,000	0	0	0	325,664	4,659,895
	コンサル契約分	0	1,270,000	0	0	0	4,550,000	0	5,820,000
	計	3,765,718	1,788,513	50,000	0	0	4,550,000	325,664	10,479,895

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 本 工 営 ㈱	265,955,000			260,135,000	5,820,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント機器製造産業振興計画調査		
		外	The Feasibility Study on The Development of Plant Processing Equipments Industry in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	宮嶋信雄	総支出経費	105,163,335 円
		所属	(社) 日本プラント協会	調査の種類	本格
	調査団員数	23 名	計画申請	59 年 6 月 21 日	国協(鉦計)第 5-181 号
	現地調査期間	59.7.22~59.8.24(14名), 59.11.11~59.11.20(4名)	計画承認	59 年 7 月 19 日	59 通第 1777 号
	報告書説明期間	59.12.16~59.12.25(5名)	調査完了日	60 年 3 月 10 日	
使用コンサルタント名		(社) 日本プラント協会 (業務実施契約)		担当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

プラント機器製造産業振興のためプラント機器の主要メーカー3社(BARATA、BBI、BOMASTORK社)の拡充のためのF/Sを目的として現地調査、国内作業を実施し、報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果有望な案件であることが判明した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度円借の要請がなされる見込

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,104,000	330,000	0	0	0	0	882,000	2,316,000
	コンサル契約分	17,070,000	2,204,000	156,000	0	6,740,000	78,835,000	0	105,005,000
	計	18,174,000	2,534,000	156,000	0	6,740,000	78,835,000	882,000	107,321,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	551,015	148,784	0	0	0	0	524,536	1,224,335
	コンサル契約分	17,093,000	1,319,000	0	0	6,740,000	78,787,000	0	103,939,000
	計	17,644,015	1,467,784	0	0	6,740,000	78,787,000	524,536	105,163,335
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	552,985	181,216	0	0	0	0	357,464	1,091,665
	コンサル契約分	△ 23,000	885,000	156,000	0	0	48,000	0	1,066,000
	計	529,985	1,066,216	156,000	0	0	48,000	357,464	2,157,665

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 日本プラント協会	105,005,000			103,939,000	1,066,000

国名	コロンビア共和国				
プロジェクト名	和	コロンビア共和国アトラート河水力発電開発計画調査			
	外	Feasibility Study For The Atrato Hydro-Electric Power Development Project in The Republic of Colombia			
調査団	団長	氏名	吉沢広吉 注) 吉沢氏に係る経費は実績報告書59-操3に計上	総支出経費	18,983,000 円
		所属	電源開発株	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	59年6月15日 国協(欽計)第5-189号	
	現地調査期間	60.1.30~60.2.28	計画承認	59年7月23日 59通第 1753号	
	報告書説明期間		調査完了日	60年3月30日	
使用コンサルタント名	電源開発株 (業務実施契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アトラート河上流, エル・ツエテNo 1、No 2水力発電計画のF/Sのうち, 現地調査工事(航測, 地形測量及び地質調査)に対する技術指導及びF/S調査団の一部を派遣する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

気象条件等のため「コ」側の調査工事が遅延したが, F/Sに必要なデータは大部分揃い, 残りのデータ(航測図等)について入手の目途をつけた。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度, F/S国内作業を継続し, 61年4月頃最終報告書を完成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
	コンサル契約分	3,145,000	300,000	0	0	0	68,247,000	0	71,692,000
	計	3,145,000	300,000	0	0	0	68,247,000	120,000	71,812,000
② 変更額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	△ 52,548,000	0	△ 52,548,000
	計	0	0	0	0	0	△ 52,548,000	0	△ 52,548,000
③ 変更後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
	コンサル契約分	3,145,000	300,000	0	0	0	15,699,000	0	19,144,000
	計	3,145,000	300,000	0	0	0	15,699,000	120,000	19,264,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,145,000	89,000	0	0	0	15,699,000	0	18,933,000
	計	3,145,000	89,000	0	0	0	15,699,000	0	18,933,000
⑤ 差引額 (③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
	コンサル契約分	0	211,000	0	0	0	0	0	211,000
	計	0	211,000	0	0	0	0	120,000	331,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (③-④)
電源開発㈱	71,692,000	△ 52,548,000	19,144,000	18,933,000	211,000

国名	サウディアラビア王国		
プロジェクト名	和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画(機材供与)調査	
	外	Technical Cooperation For The Project on Sea Water Desalination Technology in The Kingdom of Saudi Arabia	
調査団	団長	氏名	総支出経費 232,685,000 円
		所属	調査の種類 機材供与
	調査団員数	計画申請 59年6月22日 国協(鉦計)第5-188号	
	現地調査期間	計画承認 59年8月7日 59通第 1821号	
	報告書説明期間	調査完了日 60年3月30日	
使用コンサルタント名		担当 資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今後実施する標記案件研究活動に必要な機材の調達。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

逆浸透膜法(RO)実験装置及び研究機材を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

購入済機材を60年5月に相手国向け送付の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	261,230,000	0	0	0	261,230,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	261,230,000	0	0	0	261,230,000
② 変更額	事業団直営分	0	0	0	△ 24,439,000	0	0	0	△ 24,439,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	△ 24,439,000	0	0	0	△ 24,439,000
③ 変更後額	事業団直営分	0	0	0	236,791,000	0	0	0	236,791,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	236,791,000	0	0	0	236,791,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	232,685,000	0	0	0	232,685,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	232,685,000	0	0	0	232,685,000
⑤ 差引額 (③-④)	事業団直営分	0	0	0	4,106,000	0	0	0	4,106,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,106,000	0	0	0	4,106,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (③-④)

国名	サウジアラビア王国			総支出経費	74,398,500 円
プロジェクト名	和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査			
	外	Technical Cooperation For The Project on Sea Water Desalination Technology in The Kingdom of Saudi Arabia			
調査団	団長	氏名	村山 義夫	調査の種類	本 格
		所属	(財) 造水促進センター	計画申請	59年6月22日 国協(欽計)第5-188号
	調査団員数	10名	計画承認	59年8月7日 59通第 1821号	
	現地調査期間	59.8.8~59.8.20(2名) 60.3.8~60.3.16(4名)	調査完了日	60年3月30日	
	報告書説明期間	59.11.3~59.11.22(4名)			
使用コンサルタント名	(財) 造水促進センター (業務実施契約)			担 当	資源調査課 小沢 勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

“日-サ”共同で海水淡水化技術研究センターを設立し、研究活動を通じ日本の淡水化技術を「サ」国に移転する。

59年度の業務内容は、

- ① 研究センターの概念設計
- ② 研究機材等の仕様作成
- ③ 研究計画の立案

である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 研究センター概念設計及び研究機材等の仕様完成。
- ② 研究計画骨子決定。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 「サ」側で研究センター等の詳細設計・建設実施。
- ② 研究機材(調達済)の送付。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,958,000	558,000	0	0	0	0	890,000	3,906,000
	コンサル契約分	12,216,000	3,578,000	559,000	0	8,350,000	69,704,000	0	89,407,000
	計	15,174,000	4,136,000	559,000	0	8,350,000	69,704,000	890,000	98,813,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	46,500	46,500
	コンサル契約分	8,843,000	1,003,000	0	0	2,327,000	62,179,000	0	74,352,000
	計	8,843,000	1,003,000	0	0	2,327,000	62,179,000	46,500	74,898,500
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	2,958,000	558,000	0	0	0	0	843,500	3,859,500
	コンサル契約分	3,373,000	2,575,000	559,000	0	1,023,000	7,525,000	0	15,055,000
	計	6,881,000	3,133,000	559,000	0	1,023,000	7,525,000	843,500	18,914,500

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 造水促進センター	89,407,000			74,352,000	15,055,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ルヌン水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on Renun Hydro-Electric Power Development Project in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	大村 精一	総支出経費	76,692,700 円
		所属	日本工営㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 6 月 22 日	国協(鉦計)第 5-187 号
	現地調査期間	59.8.24~59.10.22(3名)	計画承認	59 年 8 月 7 日	59 通第 1831 号
	報告書説明期間	60.2.14~60.2.28(2名)	調査完了日	60 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

北スマトラ州の急増する電力需要に対処するため、ルヌン川を流域変更し、トバ湖に導水することに依り経済性の高い水力発電を行なう計画である。

調査内容は材料調査、航空写真測量及び図化、経済・財務分析等。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

経済・財務及び技術的にフィージブルであると判定された。建設仕様は；主ダムーパンギリンガン；発電所ートバ湖岸シララヒ；設備容量ー100 MW；建設工期ー5ケ年；総工費ーUS\$ 175,483,000 である。

(3) その他(今後の見通し等)

60年3月「イ」政府より円借要請があり、現在関係機関にて審査中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,125,000	366,000	0	0	0	460,000	1,951,000
	コンサル契約分	4,690,000	464,000	0	0	7,220,000	64,263,000	76,637,000
	計	5,815,000	830,000	0	0	7,220,000	64,263,000	78,588,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	114,700	114,700
	コンサル契約分	4,690,000	405,000	0	0	7,220,000	64,263,000	76,578,000
	計	4,690,000	405,000	0	0	7,220,000	64,263,000	76,692,700
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,125,000	366,000	0	0	0	345,300	1,836,300
	コンサル契約分	0	59,000	0	0	0	0	59,000
	計	1,125,000	425,000	0	0	0	345,300	1,895,300

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 本 工 営 株	76,637,000			76,578,000	59,000

国名	ビルマ連邦社会主義共和国				
プロジェクト名	和	ビルマ連邦社会主義共和国 L P G 総合開発計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey on the Integrated L P G Project in the Socialist Republic of the Union of Burma			
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	3,037,581 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部工業調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	3 名	計画申請	59 年 6 月 30 日 国協(鉦計)第6-127 号	
	現地調査期間	59.7.25~59.8.3	計画承認	59 年 7 月 20 日 59 通第 1827 号	
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 9 月 30 日	
使用コンサルタント名	ユニコ・インターナショナル㈱ (役務提供契約)		担 当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和56年ビルマ政府は、同国資源の有効利用を図る観点から Phase I、II、IIIより構成される L P G 総合開発に関する調査を要請越した。J I C A は同年 Phase I の1部と Phase II を範囲とする F/S を実施した。同調査を受けビルマ政府は円借要請を行い、57年8月10日、58年1月31日にそれぞれ79.6億円、71億円のローン・アグリーメントが締結された。今回要請は本件プロジェクトの最終段階である Phase III についての F/S 要請越したものであり、本格調査のための S/W の署名要請の具体的内容の把握等を調査内容としている。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに相方合意したが、「ビ」側の署名の遅れにより、本格調査を次年度(60年度)に実施することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

60年4月より本格調査開始

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,526,000	202,000	0	0	150,000	0	126,000	2,004,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,310,000	0	1,310,000
	計	1,526,000	202,000	0	0	150,000	1,310,000	126,000	3,314,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,525,503	128,878	0	0	71,000	0	2,700	1,727,581
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,310,000	0	1,310,000
	計	1,525,503	128,878	0	0	71,000	1,310,000	2,700	3,037,581
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	497	73,622	0	0	79,000	0	123,300	276,419
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	497	73,622	0	0	79,000	0	123,300	276,419

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
ユニコ・インターナショナル㈱	1,310,000			1,310,000	0

国名	フィリピン共和国			総支出経費	67,484,460 円	
プロジェクト名	和	フィリピン共和国プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査			調査の種類	本 格
	外	The Feasibility Study for the Plant Renovation (Luzon Grid Transmission System) in the Republic of the Philippines				
調査団	団 長	氏 名	松 本 茂	計画申請	59 年 6 月 27 日	国協(欽計)第 6-131 号
		所 属	西日本技術開発㈱		計画承認	59 年 8 月 7 日
	調査団員数	7 名	調査完了日	60 年 3 月 10 日		
	現地調査期間	59.9.18~59.11.1(5名)		使用コンサルタント名	西日本技術開発㈱ (業務実施契約)	
	報告書説明期間	60.2.17~60.2.28(2名)	担 当		資源調査課 北 島 正 豪	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

設備の老朽化により漏電や停電等の事故が多発しているルソン島の送電網について、現状と将来計画についての調査を行い、技術的、経済的見地から既存送電系統を評価し、最適リノベーション計画を策定する。

1) 現地調査

- i) 主幹送変電系統、給電運用の現状把握
- ii) 電力需要、電源設備の現状と将来計画
- iii) 電力系統拡充計画

2) 国内解析作業

- i) 現地調査結果の取りまとめ、電力需要予測、負荷曲線の検討
- ii) 教育訓練計画、財務・経済評価、リノベーション計画の策定

3) 最終報告書ドラフトの現地説明と協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

リノベーション計画については、①緊急対策、②中期対策、③長期対策の3段階に分けて各段階において実施すべき改善対策を取りまとめた。

このうち、緊急に実施すべきものとしては、変電設備や保護装置等の設備改善拡充が必要であると勧告している。

緊急対策に要する工事費としては、外貨分81億円、内貨分1.1億ペソ(15.4億円相当)計96.4億円が必要となり、工事期間は、ローン成約後2年間である。

(3) その他(今後の見通し等)

多発する停電事故等が社会的、経済的に極めて重大な影響を及ぼしていることから、早急に緊急対策を実施し、事故防止に努める必要があるが、フィリピン国の財政事情を考慮すれば、我が国からの円借等による資金援助について検討する必要がある。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,387,000	402,000	0	0	0	0	427,000	2,216,000
	コンサル契約分	5,017,000	1,964,000	167,000	0	5,275,000	57,413,000	0	69,836,000
	計	6,404,000	2,366,000	167,000	0	5,275,000	57,413,000	427,000	72,052,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	8,460	8,460
	コンサル契約分	4,861,000	554,000	153,000	0	5,275,000	56,633,000	0	67,476,000
	計	4,861,000	554,000	153,000	0	5,275,000	56,633,000	8,460	67,484,460
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,387,000	402,000	0	0	0	0	418,540	2,207,540
	コンサル契約分	156,000	1,410,000	14,000	0	0	780,000	0	2,360,000
	計	1,543,000	1,812,000	14,000	0	0	780,000	418,540	4,567,540

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
西日本技術開発 ㈱	69,836,000			67,476,000	2,360,000

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	The Pre-Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	掛川周男	総支出経費	48,735,366 円
		所属	日鉱探開㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	59 年 6 月 27 日	国協(鉱計)第 6-159 号
	現地調査期間	59. 7. 29~59. 8. 5 (1名)	計画承認	59 年 7 月 5 日	59 通第 1829 号
	報告書説明期間	59. 10. 22~59. 11. 3 (2名)	調査完了日	59 年 11 月 30 日	
使用コンサルタント名		日鉱探開㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 北島正豪

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

58年度までに実施した結果を総合解析、総合検討し、最終報告書を作成する。

1) 国内解析作業

- i) 58年度に実施した現地調査(電気探査、地震探査、坑井測温調査、岩芯試料採取等)に係る試験、分析解析を行う。
- ii) 第1~第3年次までの結果の総合解析、検討を行う。
- iii) 最終報告書を作成する。

2) 地震探査の解析作業

米国企業に外注して解析作業を実施するため、これの指導監督を行う。

3) 最終報告書の現地説明

最終報告書ドラフトをアルゼンティン側へ提示し、協議を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ネウケン州北部(ドムージョ地区)における調査の結果、本地域内の地質構造断層系、地熱徴候の分布と性質、期待される地熱流体の質と温度及び貯留層構造等が解明され、最有望焦点地区2ヶ所が選定された。

今後は、有望と選定された地区に1,500 m級調査井を掘削することにより、地下の温度、蒸気量、圧力等を確認することが必要である。

(3) その他(今後の見通し等)

今回のS/Wに基づく調査は、地上調査を主体に地下の構造を推定したものであり、今後、調査井の掘削により地下の状態を確認することが是非とも必要であるが、アルゼンティン側の地熱開発は、初期段階にあり技術的にも十分でないので、引き続いての我が国からの技術協力の実施が望まれる。また、アルゼンティン側も我が国の技術協力に期待している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,601,000	336,000	0	0	0	0	330,000	4,267,000
	コンサル契約分	1,786,000	248,000	0	0	5,800,000	42,048,000	0	49,877,000
	計	5,387,000	584,000	0	0	5,800,000	42,048,000	330,000	54,144,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,132,253	93,213	0	0	0	0	9,900	1,235,366
	コンサル契約分	1,779,000	0	0	0	5,800,000	39,921,000	0	47,500,000
	計	2,911,253	93,213	0	0	5,800,000	39,921,000	9,900	48,735,366
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	2,468,747	242,787	0	0	0	0	320,100	3,031,634
	コンサル契約分	7,000	248,000	0	0	0	2,122,000	0	2,377,000
	計	2,475,747	490,787	0	0	0	2,122,000	320,100	5,408,634

(コンサルタント契約分内訳)

コ ン サ ル タ ン ト 名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
日 鉱 探 開 株式会社	49,877,000			47,500,000	2,377,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(紡績工場)リノベーション計画調査		
		外	The Study for the Plant (Spinning Mill) Renovation in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	有田生雄	総支出経費	48,882,500 円
		所属	東洋紡エンジニアリング㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	8 名	計画申請	59 年 7 月 6 日	国協(鉦計)第 6-088 号
	現地調査期間	59. 8. 6~59. 8. 26 (6名)	計画承認	59 年 8 月 7 日	59 通第 1845 号
	報告書説明期間	59. 12. 17~59. 12. 25 (2名)	調査完了日	60 年 8 月 20 日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 矢部 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件の目的はチラチャップ紡績工場を診断し、同工場のリノベーションの可能性を調査するとともに、生産の効率及び製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成することであり、この目的を達成するため、工業省、サンダンⅡ本社の方針確認、市場及び技術、管理面の調査を行い、これを技術的、財務的観点から総合評価した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1工場の精紡機78台、第2工場の精紡機74台及び梳綿機91台の改造を中心にリノベーションを行うことにより近代紡績工場が再建され、高い生産性と品質を維持することが可能である。

留意点として、①原料価格の低減、②借入金利の低減、③優遇措置と恩典の適用 ④本社経費の低減、⑤外国技術の導入と移転を勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

特になし。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	421,000	421,000
	コンサル契約分	5,501,000	288,000	0	0	3,528,000	39,554,000	48,866,000
	計	5,501,000	288,000	0	0	3,528,000	39,554,000	49,287,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	126,500	126,500
	コンサル契約分	5,487,000	209,000	0	0	3,506,000	39,554,000	48,756,000
	計	5,487,000	209,000	0	0	3,506,000	39,554,000	48,882,500
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	294,500	294,500
	コンサル契約分	14,000	74,000	0	0	22,000	0	110,000
	計	14,000	74,000	0	0	22,000	294,500	404,500

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
東洋紡エンジニアリング㈱	48,866,000			48,756,000	110,000

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国チェスピ水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for Chespi Hydropower Development Project in the Republic of Ecuador		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	7,353,258 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	59 年 7 月 19 日	国協(鉱計)第 7-036 号
	現地調査期間	59.7.28~59.8.11	計画承認	59 年 7 月 27 日	59 通第 1919 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 12 月 31 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (役務提供契約)		担当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査実施のためのスコープオブワークの署名及び本格調査実施コンサルタント選定のための業務指示書案の作成を目的とし、現地調査として

- ① サイト踏査
- ② 地形図作成、試錐調査工事の実施に係る調査
- ③ スコープオブワークの協議及び署名
- ④ 業務指示書素案のとりまとめ
- ⑤ エクアドル側で実施する本格調査先行準備作業の段取り打合せ

国内作業として、

- ① スコープオブワーク(案)の作成・検討
- ② 業務指示書作成
- ③ 調査報告書作成

を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

署名されたS/Wに基づき、T/Rを作成、結果を事前調査報告書にとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

上記T/Rに基づき、コンサルタントを選定し、60年1月本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,534,000	526,000	20,000	0	225,000	0	106,000	4,411,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,474,000	0	3,474,000
	計	3,534,000	526,000	20,000	0	225,000	3,474,000	106,000	7,885,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,533,215	210,113	12,460	0	123,470	0	0	3,879,258
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,474,000	0	3,474,000
	計	3,533,215	210,113	12,460	0	123,470	3,474,000	0	7,353,258
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	785	315,887	7,540	0	101,530	0	106,000	531,742
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	785	315,887	7,540	0	101,530	0	106,000	531,742

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
西日本技術開発㈱	3,474,000			3,474,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Renovation of the Pulp and Paper Mills of the Paper Industries Corporation of the Philippines		
調査団	団長	氏名	近藤哲郎	総支出経費	76,148,837 円
		所属	王子製紙㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	13名	計画申請	59年7月24日 国協(鉦計)第7-046号	
	現地調査期間	59.9.10~59.9.28(9名)	計画承認	59年8月15日 59通第1936号	
	報告書説明期間	60.1.28~60.2.2(4名)	調査完了日	60年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体 王子製紙㈱、本州製紙㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

プラントリノベーション計画の一環として、PICOP社のビスリグ工場、イリガン工場の改修についてリノベーションプログラムを作成することを目的としている。

このため、現地調査において需要調査、対象工場設備の調査を実施し、報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現在の紙製品(新聞紙、段ボール原紙)価格が維持されれば有望な案件であることが判明した。

(3) その他(今後の見通し等)

円借への要請をフィリピン側にて検討している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	356,000	159,000	0	0	0	0	356,000	871,000
	コンサル契約分	5,419,000	928,000	0	0	6,006,000	64,232,000	0	76,585,000
	計	5,775,000	1,087,000	0	0	6,006,000	64,232,000	356,000	77,456,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	311,837	38,794	0	0	0	0	70,206	420,837
	コンサル契約分	5,419,000	557,000	0	0	5,515,000	64,232,000	0	75,723,000
	計	5,730,837	595,794	0	0	5,515,000	64,232,000	70,206	76,143,837
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	44,163	120,206	0	0	0	0	285,794	450,163
	コンサル契約分	0	371,000	0	0	491,000	0	0	862,000
	計	44,163	491,206	0	0	491,000	0	285,794	1,312,163

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
共 同 企 業 体 (代表者 王 子 製 紙 紙 備 構成員 本 州 製 紙 備)	76,585,000			75,723,000	862,000

名		ウルグァイ東方共和国				
プロジェクト名		和	ウルグァイ東方共和国紙パルプ工場建設計画事前調査			
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Paper Pulp Mill in the Oriental Republic of Uruguay			
調査団	団長	氏名	和田文雄		総支出経費	9,953,135 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部部长		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	59 年 8 月 3 日 国協(鉱計)第 7-116 号	
	現地調査期間	59.8.27~59.9.10		計画承認	59 年 8 月 10 日 59 通第 1974 号	
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 9 月 29 日	
使用コンサルタント名		㈱日建設計 (役務提供契約)		担 当	工業調査課 佐藤よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は「ウ」国の輸出の拡大と地域開発の促進を図るために、植林による原料(マツ、ユウカリ、ポプラ)を利用する紙パルプ工場を建設するためのF/Sである。

本調査は、本格調査に先だつ事前調査であり、下記の項目について調査した。

- 1) 要請の背景、内容等の具体的把握
- 2) 工場サイト候補地選定のための実情調査
- 3) 同国の紙パルプ産業に関する情報の収集
- 4) 本格調査に係るS/Wの協議、署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画のためには、原木が十分に計画通り供給されることが必須条件であり、本F/Sも計画造林が十分に達成されたとの仮定に基づくことになり、将来造林が現実に十分に達成された時点で、改めて本格的なF/Sを実施する必要があることを「ウ」側も了解し、本格調査を実施することでS/Wを協議し、署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査、S59.11月下旬

ドラフト説明調査、S60.6月下旬

ファイナル・レポート提出、S60.8月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,345,000	862,000	30,000	0	260,000	0	255,000	6,752,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,855,000	0	3,855,000
	計	5,345,000	862,000	30,000	0	260,000	3,855,000	255,000	10,607,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,352,690	440,845	0	0	223,000	0	81,600	6,098,135
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,855,000	0	3,855,000
	計	5,352,690	440,845	0	0	223,000	3,855,000	81,600	9,953,135
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 7,690	421,155	30,000	0	37,000	0	173,400	653,865
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 7,690	421,155	30,000	0	37,000	0	173,400	653,865

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱ 日 建 設 計	3,855,000			3,855,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有利用計画調査		
		外	The feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	20,945,153 円
		所属	(財) 日本エネルギー経済研究所	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 8 月 8 日	国協(鉱計)第 7-152 号
	現地調査期間	59.10.23~59.11.3	計画承認	59 年 9 月 5 日	59 通第 1997 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財) 日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約)		担当	工業調査課 喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査団が昭和 59 年 2 月 24 日にインドネシア政府と締結した本格調査を実施するため Scope of Work に基づき実施するもので、インドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

バンコ褐炭の有効利用の可能性調査
 褐炭ガス化技術の検討並びに合成ガス有効利用についての技術的検討を行ない、ガス化試験に必要なガス化方式の選定を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

60 年度において、引き続き本格調査を行なう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	445,000	0	0	0	0	0	240,000	685,000
	コンサル契約分	3,297,000	184,000	0	0	300,000	16,693,000	0	20,474,000
	計	3,742,000	184,000	0	0	300,000	16,693,000	240,000	21,159,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	444,553	0	0	0	0	0	59,600	504,153
	コンサル契約分	3,297,000	151,000	0	0	300,000	16,693,000	0	20,441,000
	計	3,741,553	151,000	0	0	300,000	16,693,000	59,600	20,945,153
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	447	0	0	0	0	0	180,400	180,847
	コンサル契約分	0	33,000	0	0	0	0	0	33,000
	計	447	33,000	0	0	0	0	180,400	213,847

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財)日本エネルギー経済研究所	20,474,000			20,441,000	33,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	32,010,059 円
		所属	(財) 日本エネルギー経済研究所	調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	59年8月8日 国協(欽計)第7-152号
	現地調査期間			計画承認	59年9月5日 59通第1997号
	報告書説明期間			調査完了日	60年8月20日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査団が昭和59年2月24日にインドネシア政府と締結した本格調査を実施するため Scope of Work に基づき実施するもので、インドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査用機材(供与の予定)を購送した。

(3) その他(今後の見通し等)

引き続き昭和64年まで引き続き本格調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	1,200,000	31,100,000	0	0	0	32,300,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,200,000	31,100,000	0	0	0	32,300,000
② 流用額	事業団直営分	0	0	△1,200,000	1,200,000	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	△1,200,000	1,200,000	0	0	0	0
③ 流用後額	事業団直営分	0	0	0	32,300,000	0	0	0	32,300,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	32,300,000	0	0	0	32,300,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	32,010,059	0	0	0	32,010,059
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	32,010,059	0	0	0	32,010,059
⑤ 差引額 (③-④)	事業団直営分	0	0	0	289,941	0	0	0	289,941
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	289,941	0	0	0	289,941

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	29,866,548 円
		所属	(財) 日本エネルギー経済研究所	調査の種類	本格
	調査団員数	11名	計画申請	59年8月8日 国協(欽計)第7-152号	
	現地調査期間	60.2.13~60.2.22(4名) 60.3.19~60.3.28(7名)	計画承認	59年9月5日 59通第1997号	
	報告書説明期間		調査完了日	60年8月31日	
使用コンサルタント名		(財) 日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約)	担当	工業調査課 喜多村 裕介	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査団が昭和59年2月24日にインドネシア政府と締結した本格調査を実施するため Scope of Work に基づき実施するものでインドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

バンコ褐炭有効利用についてのマスタープランを作成、実験棟及び装置の基本設計、テストスケジュール等の策定。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度において引き続き本格調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	538,000	0	4,125,000	0	0	0	276,000	4,939,000
	コンサル契約分	5,161,000	67,000	0	0	0	19,366,000	0	24,594,000
	計	5,699,000	67,000	4,125,000	0	0	19,366,000	276,000	29,588,000
② 変更額	事業団直営分	28,000	0	775,000	0	0	0	0	803,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	28,000	0	775,000	0	0	0	0	803,000
③ 変更後額	事業団直営分	566,000	0	4,900,000	0	0	0	276,000	5,742,000
	コンサル契約分	5,161,000	67,000	0	0	0	19,366,000	0	24,594,000
	計	5,727,000	67,000	4,900,000	0	0	19,366,000	276,000	30,886,000
④ 支出実績額	事業団直営分	565,285	0	4,708,218	0	0	0	5,100	5,273,548
	コンサル契約分	5,161,000	66,000	0	0	0	19,366,000	0	24,593,000
	計	5,726,285	66,000	4,708,218	0	0	19,366,000	5,100	29,866,548
⑤ 差引額 (③-④)	事業団直営分	765	0	196,787	0	0	0	270,900	468,452
	コンサル契約分	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
	計	765	1,000	196,787	0	0	0	270,900	469,452

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 日本エネルギー経済研究所	24,594,000			24,593,000	1,000

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国代替エネルギー開発計画予備調査		
		外	The Preliminary Study for Alternative Energy Development Project in the Republic of Ecuador		
調査団	団長	氏名	鈴木英夫	総支出経費	158,000 円
		所属	通商産業省技術協力課	調査の種類	予備
	調査団員数		計画申請	59年8月8日 国協(欽計)第7-089号	
	現地調査期間		計画承認	59年8月15日 59通第1987号	
	報告書説明期間		調査完了日	59年9月30日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱業計画課 加藤正明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

多くの開発途上諸国においては、石油に代わるエネルギー源の開発及び純国産エネルギー源の確保のために、代替エネルギーの開発、(地熱・小水力等)を指向するとともに、併せて地域開発の振興及び地場産業の育成を計画している。

今年度は、昭和58年度に実施した、エクアドル共和国における代替エネルギー開発計画予備調査の結果を報告書に取りまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査の結果及び持帰り資料の検討等により、チェスピ河水力発電開発計画についての調査協力の妥当性を確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在、チェスピ河水力発電開発計画について本格F/S調査を実施中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	158,000	0	0	158,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	158,000	0	0	158,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	142,000	0	0	142,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	142,000	0	0	142,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

国名	中華人民共和国			総支出経費	22,131,317 円
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（化学、銅製錬）近代化計画事前調査			
	外	The Preliminary Study for the Factory (Chemistry, Copper Refinement) Modernization Program in the Peoples' Republic of China			
調査団	団長	氏名	後藤教基	調査の種類	事前
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	計画申請	化学 59 年 8 月 31 日 銅 59 年 9 月 4 日 国協（鉱計）第 8-137 号 8-139 号
	調査団員数	15 名	計画承認	化学 59 年 10 月 3 日 銅 59 年 10 月 3 日 59 通第 2082 号 2083 号	
	現地調査期間	59.10.30~59.11.10	調査完了日	60 年 1 月 20 日	
報告書説明期間	①業務共同企業体 ユニコインターナショナル㈱、三菱油化エンジニアリング㈱ 千代田化工建設㈱、東洋紡エンジニアリング㈱ ②業務共同企業体 テクノコンサルタンツ㈱、日産化学工業㈱、日揮㈱ ③大手興産㈱ (役務提供契約)			担当	工業調査課 喜多村 裕介
使用コンサルタント名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

大連化学工業公司、南京化工工場、錦西化工総工場及び大冶冶金工場の工場診断を実施するのに先立ち、下記を内容とする事前調査を行ったものである。

- 1) 4工場の概要調査
- 2) 関連情報の収集
- 3) 国家経済委員会との本格調査に係る合意書協議

(2) 結論及び勧告（調査結果）

大連化学工業公司是アンモニア、南京化学工場はレゾルシン、 β -ナフトール、吐氏酸、丁酸、周位酸、錦西化工総工場は、苛性ソーダ、ポリ塩化ビニール、大冶冶金工場は、粗銅、硫酸をそれぞれ対象製品とすることで合意された。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査は、4工場別々に実施することとした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,953,000	1,116,000	50,000	0	300,000	0	414,000	7,833,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	14,984,000	0	14,984,000
	計	5,953,000	1,116,000	50,000	0	300,000	14,984,000	414,000	22,817,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,900,834	948,003	0	0	140,600	0	157,880	7,147,317
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	14,984,000	0	14,984,000
	計	5,900,834	948,003	0	0	140,600	14,984,000	157,880	22,131,317
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	52,166	167,997	50,000	0	159,400	0	256,120	685,683
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	52,166	167,997	50,000	0	159,400	0	256,120	685,683

(コンサルタント契約分内訳)

コ ン サ ル タ ン ト 名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
業 務 共 同 企 業 体 代表 ユニコインターナショナル ㈱	7,388,000			7,388,000	0
業 務 共 同 企 業 体 代表 テクノコンサルタンツ ㈱	3,595,000			3,595,000	0
大 手 興 産 ㈱	4,001,000			4,001,000	0
	(14,984,000)			(14,984,000)	(0)

国名	トルコ共和国				
プロジェクト名	和	トルコ共和国チョルフ川水力発電開発計画事前調査			
	外	Preliminary Study on Çoruh River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey			
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	10,670,023 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 8 月 29 日	国協(鉱計)第 8-161 号
	現地調査期間	59.11.6~59.11.22	計画承認	59 年 10 月 3 日	59 通第 2084 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名	西日本技術開発社 (役務提供契約)		担当	資源調査課 上島 篤志	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トルコ共和国北東部のチョルフ川中流域において、2ヶ所にダム・発電所を建設し、計60万kw強の発電を行なう計画についてのS/W署名を行なう。

調査は下記の通りの内容である。

i) 国内事前準備：関係資料の収集・検討、現地調査計画の策定、S/W案の作成。

ii) 現地調査：要請内容の確認、サイト踏査、関係資料の収集、関係機関との協議、S/W協議及び署名。

iii) 国内作業：現地調査結果のとりまとめ、報告書の作成。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名すると共に、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年3月~本格調査(国内作業)

5月~ " (現地調査)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	6,196,000	485,000	30,000	0	300,000	0	100,000	7,111,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,889,000	0	3,889,000
	計	6,196,000	485,000	30,000	0	300,000	3,889,000	100,000	11,000,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,197,184	240,444	19,615	0	293,120	0	30,660	6,781,023
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,889,000	0	3,889,000
	計	6,197,184	240,444	19,615	0	293,120	3,889,000	30,660	10,670,023
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 1,184	244,556	10,385	0	6,880	0	69,840	329,977
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 1,184	244,556	10,385	0	6,880	0	69,840	329,977

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
西日本技術開発(株)	3,889,000			3,889,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プリオク火力発電所リノベーション協力計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Priok Thermal Power Plant Renovation Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	5,876,416 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 9 月 11 日	国協(鉱計)第 8-165 号
	現地調査期間	59.9.26~59.10.5	計画承認	59 年 9 月 21 日	59 通第 2121 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 12 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱新日本技術コンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアの首都ジャカルタ近郊に位置するプリオク火力発電所は消費地に近い利点を生かし、ロード運転を続けてきた。しかし、運転開始以降、10ヶ年・10万時間を突破し、種々の障害が発生しつつある。

従って、技術的、財務的、経済的に可能なリノベーション計画の作成を旨として、S/W署名を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

火力発電所の現状の確認、電力需給予測を行なった上で、a)信頼性の向上、b)性能向上、c)機器の長寿命化、d)プラントの近代化といった点についてリノベーション計画を作成することとした。

(3) その他(今後の見通し等)

60年1月から本格調査。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,710,000	430,000	0	0	300,000	0	241,000	3,681,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,620,000	0	2,620,000
	計	2,710,000	430,000	0	0	300,000	2,620,000	241,000	6,301,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,709,458	273,058	0	0	270,000	0	3,900	3,256,416
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,620,000	0	2,620,000
	計	2,709,458	273,058	0	0	270,000	2,620,000	3,900	5,876,416
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	542	156,942	0	0	30,000	0	237,100	424,584
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	542	156,942	0	0	30,000	0	237,100	424,584

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱新日本技術コンサルタント	2,620,000			2,620,000	0